

これまでの改革の主な成果と新たな取組(主要例)

民間投資の活性化

- ・1兆円規模の設備投資減税等の実施。設備投資水準の回復(2013年度:67兆円)※2015年度目標:70兆円。
- ・復興特別法人税の1年前倒廃止。法人実効税率の引き下げ(2.4%引き下げ)。
- ⇒さらに、成長志向に重点を置いた法人税改革に着手。そのため、数年で法人実効税率を20パーセント台まで引き下げることを目指す。この引下げは、来年度から開始。

コーポレートガバナンスの強化

- ・社外取締役導入を促す改正会社法が成立。独立社外取締役を選任する上場企業が急増(47%→61%)
- ⇒さらに、新たに「コーポレートガバナンス・コード」を策定。

働き方の改革

- ・成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を実現(行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策の大転換)
- ・有効求人倍率は7年9ヶ月振りの高水準。賃金引上率(月例賃金+2%以上)は過去10年で最高水準。夏季賞与引上率+8.8%は、過去30年で最高水準。
- ⇒さらに、働き過ぎ防止の取組強化。フレックスタイム制・裁量労働制の見直しや時間ではなく成果で評価される「新たな労働時間制度」の創設など、多様な働き方を選択可能に。

女性の活躍強化

- ・2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿確保の「待機児童解消加速化プラン」を推進。育児休業給付を拡大(休業前賃金の1/2⇒2/3)。
- ・政権発足後、約1年で女性の就業者数が53万人分増加。
- ⇒さらに、「小1の壁」打破のため、2019年度末までに約30万人分の学童保育の受け皿を確保。

科学技術・イノベーション政策の司令塔機能

- ・総合科学技術会議に府省横断政策推進機能(科技技術予算調整機能)(SIP, ImPACT)。
- ⇒さらに、橋渡し機能を抜本強化し、イノベーション・ナショナルシステムを確立。

農業分野

- ・約40年以上続いた米の生産調整の見直しなど農政改革を実施。
- ・農林水産物・食品の輸出額は過去最高(2013年:5,505億円、前年比22.4%増)。
- ⇒さらに、農業分野の競争力強化のため、60年ぶりの農協改革など一体的改革を実施。

医療・健康分野

- ・医療分野の研究開発の司令塔機関(独立行政法人日本医療研究開発機構)を設置。
- ・再生医療を実用化するための改革を実施(細胞の培養・加工を外部(エンジニア)に委託)。
- ⇒さらに、患者申出療養(仮称)(安全・有効性を確認しつつ、審査期間(現状:6ヶ月)を原則6週間へ抜本的に短縮)など新たな保険外併用療養制度を創設。

金融分野

- ・少額投資非課税制度(NISA)の開始(3月末までに650万口座(総額約1兆円)が開設)。
- ・企業からベンチャーファンドへの出資促進税制、クラウドファンディング規制緩和。
- ⇒さらに、GPIFのポートフォリオの構成割合の見直し/ガバナンス体制を強化。

エネルギー分野

- ・約60年ぶりの抜本的な電力システム改革に着手。
- ⇒さらに、発送電分離を含む一連の改革を遅くとも2020年目途に完了。

国際展開・観光分野

- ・総理・閣僚のトップセールス(2013年:67件)の実施。インフラ受注額は約3倍(約9兆円)。
- ・ASEAN諸国を中心に10ヶ国でビザ発給要件を緩和。初めて訪日外国人旅行者数が1,000万人突破(前年比24%増)。羽田空港の国際線3万回増枠(6万回から9万回へ)。
- ⇒さらに、ロングステイ(観光ビザ:約3か月→1年)の実現。全国の免税店を1万規模へ倍増。外国人旅行者向け消費税免税の対象品目を消耗品へ拡大。ASEAN国とのビザ要件の更なる緩和(インドネシア免除、フィリピン・ベトナム緩和)。